



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 深井 義博
(氏名) 岸野 保宏
配当支払開始予定日

TEL 078-271-5119
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	234,000	6.6	23,240	5.9	24,562	6.6	13,094	1.9
23年3月期	219,592	13.3	21,941	16.3	23,048	15.7	12,854	14.2

(注) 包括利益 24年3月期 12,969百万円 (10.0%) 23年3月期 11,787百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.79	—	5.1	7.9	9.9
23年3月期	49.06	—	5.2	7.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 294百万円 23年3月期 253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	317,370	261,092	82.3	1,012.46
23年3月期	303,483	250,315	82.5	970.67

(参考) 自己資本 24年3月期 261,053百万円 23年3月期 250,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,633	△29,186	△2,567	19,011
23年3月期	21,775	△18,884	△5,143	26,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50	2,191	17.3	0.9
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,320	17.7	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		15.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,700	3.3	12,000	1.5	12,500	1.8	7,300	5.2	28.31
通期	242,300	3.5	23,800	2.4	25,000	1.8	14,600	11.5	56.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	274,345,675 株	23年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,505,315 株	23年3月期	16,504,375 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	257,840,595 株	23年3月期	262,005,537 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	214,565	6.1	22,621	5.4	24,273	6.5	13,111	2.5	
23年3月期	202,181	11.5	21,452	14.9	22,791	12.6	12,794	9.4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.85	—
23年3月期	48.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	308,062	258,567	83.9	1,002.82
23年3月期	293,885	247,688	84.3	960.62

(参考) 自己資本 24年3月期 258,567百万円 23年3月期 247,688百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,900	2.9	12,500	2.4	7,400	5.6	28.70
通期	221,300	3.1	24,600	1.3	14,500	10.6	56.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの傾向が見られるものの、電力供給不足や欧州諸国の財政不安に加え慢性的な円高の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は回復傾向にあるものの、海外景気の減速や震災の影響による輸出環境の悪化など、経営環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、アジアを一つの経済圏として捉え、既存の国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンの充実と速やかな事業展開を図るため香港に「アジア統括支社」を設置し、国際一貫輸送における最適な「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比べて6.6%増収の2,340億円となりました。また、営業原価は営業収益の伸長により外注費等が1,956億83百万円と前連結会計年度に比べて6.8%増加となりましたが、販売費及び一般管理費は4.1%増加の150億77百万円にとどまりましたことから、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて5.9%増益の232億40百万円、経常利益は6.6%増益の245億62百万円となりました。また、当期純利益は退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩があつたものの、前連結会計年度に比べて1.9%増益の130億94百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、飼料など輸入貨物の取扱いが増加したことや、倉庫新設による増床効果が保管貨物取扱い増加に寄与したことにより、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.4%増収の1,969億21百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.0%増益の202億62百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、円高によるメーカー各社の海外生産強化に伴う製造設備の輸出作業やプロジェクト関連のプラント輸送及び付帯作業等の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.5%増収の279億61百万円、セグメント利益は前年同期に比べて18.7%増益の11億36百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、発電所関連の重量貨物輸送据付の取扱いが増加し、酒類の製造販売も堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて24.4%増収の214億89百万円、セグメント利益は前年同期に比べて25.3%増益の17億97百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、当連結会計年度の表示方法の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にありますが、欧州の債務危機や円高など依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、本格的な物流需要の回復にはまだまだ時間を要し、減少した貨物を巡る受注競争はさらに激化しており、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような環境下にあつて当社グループは、「アジア統括支社」を中心として展開する海外拠点網と、現在建設中の大規模青果物流センター「上組ポートアイランド総合物流センター（仮称）」をはじめとする、豊富な国内施設を活用して提案するグローバルな「上組デザイン物流」を推進するとともに、不動産賃貸や酒類の製造販売等の新規事業分野への注力により、継続的な成長と企業価値の更なる向上に邁進する所存であります。

平成25年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,423億円、営業利益238億円、経常利益250億円、当期純利益146億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」及び「有価証券」が減少したものの、「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、138億87百万円増加の3,173億70百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、「未払法人税等」、「支払手形及び営業未払金」及び流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億11百万円増加の562億78百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、「為替換算調整勘定」が減少したものの、当期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107億76百万円増加の2,610億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、71億25百万円減少の190億11百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益236億8百万円、減価償却費97億25百万円、法人税等の支払額96億26百万円などにより、246億33百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出282億34百万円、有価証券の取得による支出160億円、有価証券の売却による収入150億円などにより、291億86百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額21億91百万円などにより、25億67百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	83.9	84.4	82.5	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	62.1	68.3	60.4	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。

当期の配当につきましては、上記の安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、前期に比べ0.5円増配の1株当たり9円とさせていただく予定であります。

また、次期の年間配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、当期と同額の1株当たり9円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

①経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ITの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

②グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

③継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、酒類の製造販売や農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取り組んでまいります。

④シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

⑤CSRの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

(2) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期5ヵ年計画を策定しており、最終年度の連結業績目標は、営業収益3,000億円、経常利益300億円とし、当社グループの全精力を結集して、目標を達成すべく取り組んでおります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637	11,511
受取手形及び営業未収入金	42,185	※5 43,108
有価証券	16,199	14,200
たな卸資産	※6 1,550	※6 1,240
繰延税金資産	1,681	1,636
その他	15,830	16,939
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	94,019	88,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 93,641	※1 96,901
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,996	※1 9,588
土地	67,671	76,656
建設仮勘定	4,011	10,981
その他（純額）	※1 721	※1 1,139
有形固定資産合計	176,041	195,268
無形固定資産	6,560	6,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,876	※2 18,565
長期貸付金	592	249
繰延税金資産	3,833	3,624
その他	※2 4,809	※2 4,912
貸倒引当金	△251	△232
投資その他の資産合計	26,860	27,120
固定資産合計	209,463	228,800
資産合計	303,483	317,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	※5 25,094
未払法人税等	5,555	6,004
賞与引当金	188	191
災害損失引当金	530	—
繰延税金負債	1	1
その他	9,751	12,210
流動負債合計	40,711	43,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,527
役員退職慰労引当金	29	23
船舶特別修繕引当金	3	4
繰延税金負債	154	122
その他	832	1,097
固定負債合計	12,455	12,776
負債合計	53,167	56,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	212,889
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	249,111	260,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,533
為替換算調整勘定	△390	△494
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,039
少数株主持分	38	39
純資産合計	250,315	261,092
負債純資産合計	303,483	317,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	219,592	234,000
営業原価	183,163	195,683
営業総利益	36,428	38,317
販売費及び一般管理費	※1 14,487	※1 15,077
営業利益	21,941	23,240
営業外収益		
受取利息	166	167
受取配当金	250	376
持分法による投資利益	253	294
その他	484	501
営業外収益合計	1,155	1,340
営業外費用		
為替差損	23	5
その他	24	11
営業外費用合計	48	17
経常利益	23,048	24,562
特別利益		
固定資産売却益	※2 87	※2 52
投資有価証券売却益	—	204
災害損失引当金戻入額	—	97
ゴルフ会員権売却益	—	9
国庫補助金	249	—
特別利益合計	336	364
特別損失		
固定資産除売却損	※3 456	※3 625
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	232	227
ゴルフ会員権評価損	3	6
退職給付制度改定損	—	447
災害による損失	539	—
特別損失合計	1,232	1,318
税金等調整前当期純利益	22,152	23,608
法人税、住民税及び事業税	8,917	10,056
法人税等調整額	379	455
法人税等合計	9,296	10,512
少数株主損益調整前当期純利益	12,855	13,096
少数株主利益	1	1
当期純利益	12,854	13,094

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,855	13,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	△22
為替換算調整勘定	△80	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△60
その他の包括利益合計	△1,068	※ △126
包括利益	11,787	12,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,785	12,967
少数株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
当期首残高	191,364	201,986
当期変動額		
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,854	13,094
当期変動額合計	10,622	10,902
当期末残高	201,986	212,889
自己株式		
当期首残高	△8,084	△11,371
当期変動額		
自己株式の取得	△3,286	△0
当期変動額合計	△3,286	△0
当期末残高	△11,371	△11,372
株主資本合計		
当期首残高	241,776	249,111
当期変動額		
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,854	13,094
自己株式の取得	△3,286	△0
当期変動額合計	7,335	10,902
当期末残高	249,111	260,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,444	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△888	△22
当期変動額合計	△888	△22
当期末残高	1,555	1,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	△206	△390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	△104
当期変動額合計	△183	△104
当期末残高	△390	△494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,237	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,072	△126
当期変動額合計	△1,072	△126
当期末残高	1,165	1,039
少数株主持分		
当期首残高	37	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	38	39
純資産合計		
当期首残高	244,052	250,315
当期変動額		
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,854	13,094
自己株式の取得	△3,286	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,071	△125
当期変動額合計	6,263	10,776
当期末残高	250,315	261,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,152	23,608
減価償却費	9,673	9,725
のれん償却額	—	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△458	91
受取利息及び受取配当金	△416	△543
持分法による投資損益 (△は益)	△253	△294
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△193
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	227
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△9
ゴルフ会員権評価損	3	6
退職給付制度改定損	—	447
災害損失引当金戻入額	—	△97
災害損失	539	—
固定資産除売却損益 (△は益)	369	572
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,994	△980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,278	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,107	419
その他	248	709
小計	29,123	34,139
利息及び配当金の受取額	397	556
災害損失の支払額	—	△435
法人税等の支払額	△7,745	△9,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,775	24,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,500	△16,000
有価証券の売却による収入	18,500	15,000
固定資産の取得による支出	△9,700	△28,234
固定資産の売却による収入	868	231
投資有価証券の取得による支出	△6,683	△3,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,614	3,470
関係会社株式の取得による支出	△2,240	—
貸付けによる支出	△100	△110
貸付金の回収による収入	40	59
その他	317	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,884	△29,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,231	△2,191
自己株式の取得による支出	△3,286	△0
その他	375	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,143	△2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,267	△7,125
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	26,137
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,137	※ 19,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

上組陸運(株)

上組海運(株)

上組航空サービス(株)

泉産業(株)

(株)カミックス

上組(香港)有限公司

大分港運(株)

岩川醸造(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業(株)

EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(丸古海運(株)他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

…主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は、建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしております。

本移行に伴う影響額は447百万円であり、特別損失に計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

（ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準）

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで、「受取手形及び営業未収金」及び「支払手形及び下払未払金」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び営業未収入金」及び「支払手形及び営業未払金」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収金」と表示していた42,185百万円は「受取手形及び営業未収入金」として、「支払手形及び下払未払金」と表示していた24,683百万円は「支払手形及び営業未払金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで、「作業収入」、「作業原価」及び「作業総利益」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「作業収入」と表示していた219,592百万円は「営業収益」として、「作業原価」と表示していた183,163百万円は「営業原価」として、「作業総利益」と表示していた36,428百万円は「営業総利益」として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。当連結会計年度より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取地代家賃」に表示していた268百万円は、「営業収益」に83百万円を含め、「販売費及び一般管理費」から185百万円を控除しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
189,497百万円	198,734百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,471百万円	2,318百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	530百万円	750百万円

3 偶発債務

下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 2,452百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター 1,532百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 1,443百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,365百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター 1,144百万円
大隅酒造事業協同組合	274百万円	(株)サニープレイスファーム 140百万円
青海流通センター(株)	201百万円	青海流通センター(株) 90百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	大阪港総合流通センター(株) 79百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	阪神サイロ(株) 77百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2百万円
計	9,087百万円	計 8,327百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	451百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	237百万円
支払手形	一百万円	561百万円

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	103百万円	91百万円
仕掛品	919百万円	856百万円
原材料及び貯蔵品	527百万円	292百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	8,226百万円	8,485百万円
退職給付費用	504百万円	481百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	82百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	233百万円	△7百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	42百万円	40百万円
土地	40百万円	6百万円
無形固定資産	－百万円	3百万円
その他	4百万円	0百万円
計	87百万円	52百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	359百万円	299百万円
建物及び構築物	79百万円	231百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	87百万円
土地	－百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
計	456百万円	625百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△50百万円
組替調整額	△190百万円
税効果調整前	△241百万円
税効果額	218百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△43百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△60百万円
その他の包括利益合計	△126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	11,794	4,709	—	16,504
合計	11,794	4,709	—	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	利益剰余金	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,504	0	—	16,505
合計	16,504	0	—	16,505

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320	利益剰余金	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,637百万円	11,511百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	9,500百万円	7,500百万円
現金及び現金同等物	26,137百万円	19,011百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益の算定方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	180,036	24,625	204,662	14,929	219,592	—	219,592
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,794	2,122	8,916	2,347	11,263	△11,263	—
計	186,831	26,747	213,579	17,276	230,855	△11,263	219,592
セグメント利益	19,483	957	20,440	1,434	21,875	65	21,941
セグメント資産	197,614	17,282	214,896	34,488	249,385	54,097	303,483
その他の項目							
減価償却費	8,516	539	9,055	617	9,673	—	9,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,475	33	5,509	2,571	8,080	—	8,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額65百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額54,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	189,459	25,758	215,218	18,782	234,000	—	234,000
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,462	2,202	9,664	2,707	12,371	△12,371	—
計	196,921	27,961	224,882	21,489	246,372	△12,371	234,000
セグメント利益	20,262	1,136	21,399	1,797	23,196	43	23,240
セグメント資産	213,971	17,552	231,523	38,703	270,227	47,143	317,370
その他の項目							
減価償却費	8,469	487	8,956	768	9,725	—	9,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,724	58	15,782	6,675	22,457	—	22,457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額43百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額47,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	970円67銭	1,012円46銭
1株当たり当期純利益金額	49円06銭	50円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	12,854	13,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	12,854	13,094
期中平均株式数 (千株)	262,005	257,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,740	8,499
受取手形	1,902	1,826
営業未収入金	34,676	37,174
有価証券	16,199	14,200
貯蔵品	237	150
前払費用	326	291
短期貸付金	14,784	14,338
繰延税金資産	1,653	1,589
その他	867	977
貸倒引当金	△60	△62
流動資産合計	85,328	78,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,112	88,804
構築物（純額）	6,940	6,626
機械及び装置（純額）	8,171	7,828
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	1,060	1,009
工具、器具及び備品（純額）	354	800
土地	67,549	76,543
建設仮勘定	4,011	10,981
有形固定資産合計	173,200	192,595
無形固定資産		
借地権	5,573	5,571
電話加入権	60	60
施設利用権	19	47
ソフトウェア	88	73
無形固定資産合計	5,741	5,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	15,388
関係会社株式	3,277	3,480
出資金	135	133
関係会社出資金	264	308
長期貸付金	591	201
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,521	4,193
破産更生債権等	223	221
長期前払費用	253	212
差入保証金	3,022	2,971
繰延税金資産	3,532	3,369
その他	469	472
貸倒引当金	△226	△224
投資その他の資産合計	29,616	30,727
固定資産合計	208,557	229,076
資産合計	293,885	308,062
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,232	20,948
未払金	2,992	4,100
未払法人税等	5,430	5,803
未払費用	4,213	4,314
前受金	211	113
預り金	2,287	2,441
前受収益	37	30
災害損失引当金	530	—
その他	160	164
流動負債合計	35,096	37,918
固定負債		
長期預り保証金	80	236
退職給付引当金	10,888	10,968
その他	130	370
固定負債合計	11,100	11,575
負債合計	46,196	49,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,424	1,487
特別償却準備金	35	25
別途積立金	173,000	183,000
繰越利益剰余金	16,922	17,788
利益剰余金合計	199,298	210,218
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	246,423	257,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,225
評価・換算差額等合計	1,265	1,225
純資産合計	247,688	258,567
負債純資産合計	293,885	308,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	202,181	214,565
営業原価	167,458	178,496
営業総利益	34,722	36,068
販売費及び一般管理費	13,269	13,446
営業利益	21,452	22,621
営業外収益		
受取利息	130	144
受取配当金	650	924
その他	605	600
営業外収益合計	1,386	1,668
営業外費用		
為替差損	25	7
その他	22	9
営業外費用合計	48	16
経常利益	22,791	24,273
特別利益		
固定資産売却益	67	28
投資有価証券売却益	—	204
災害損失引当金戻入額	—	97
ゴルフ会員権売却益	—	9
国庫補助金	249	—
特別利益合計	316	340
特別損失		
固定資産除売却損	442	611
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	232	227
ゴルフ会員権評価損	3	2
退職給付制度改定損	—	447
災害による損失	539	—
特別損失合計	1,218	1,300
税引前当期純利益	21,889	23,313
法人税、住民税及び事業税	8,763	9,785
法人税等調整額	332	416
法人税等合計	9,095	10,201
当期純利益	12,794	13,111

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
当期首残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,304	1,424
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	112
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△49
当期変動額合計	120	63
当期末残高	1,424	1,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	54	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	1
特別償却準備金の取崩	△21	△10
当期変動額合計	△18	△9
当期末残高	35	25
別途積立金		
当期首残高	164,000	173,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	10,000
当期変動額合計	9,000	10,000
当期末残高	173,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,461	16,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△160	△112
固定資産圧縮積立金の取崩	39	49
特別償却準備金の積立	△2	△1
特別償却準備金の取崩	21	10
別途積立金の積立	△9,000	△10,000
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,794	13,111
当期変動額合計	1,461	866
当期末残高	16,922	17,788
利益剰余金合計		
当期首残高	188,735	199,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,794	13,111
当期変動額合計	10,562	10,920
当期末残高	199,298	210,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,084	△11,371
当期変動額		
自己株式の取得	△3,286	△0
当期変動額合計	△3,286	△0
当期末残高	△11,371	△11,372
株主資本合計		
当期首残高	239,147	246,423
当期変動額		
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,794	13,111
自己株式の取得	△3,286	△0
当期変動額合計	7,275	10,919
当期末残高	246,423	257,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,194	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△40
当期変動額合計	△929	△40
当期末残高	1,265	1,225
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,194	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△40
当期変動額合計	△929	△40
当期末残高	1,265	1,225
純資産合計		
当期首残高	241,342	247,688
当期変動額		
剰余金の配当	△2,231	△2,191
当期純利益	12,794	13,111
自己株式の取得	△3,286	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△40
当期変動額合計	6,345	10,879
当期末残高	247,688	258,567